

一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,511,471	固定負債	6,595,035
有形固定資産	83,678,301	地方債	6,445,033
事業用資産	36,227,224	長期未払金	0
土地	17,338,856	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	42,780,263	その他	150,002
建物減価償却累計額	△24,878,003	流動負債	1,722,872
工作物	4,738,086	1年内償還予定地方債	934,702
工作物減価償却累計額	△3,757,140	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	252,711
航空機	0	預り金	397,198
航空機減価償却累計額	0	その他	138,262
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	8,317,908
建設仮勘定	5,162	【純資産の部】	
インフラ資産	47,141,337	固定資産等形成分	92,434,862
土地	14,701,496	余剰分（不足分）	△5,641,648
建物	109,760		
建物減価償却累計額	△95,370		
工作物	88,886,625		
工作物減価償却累計額	△56,662,658		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	201,485		
物品	1,367,341		
物品減価償却累計額	△1,057,601		
無形固定資産	312,391		
ソフトウェア	312,391		
その他	0		
投資その他の資産	5,520,779		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	231,276		
長期貸付金	0		
基金	3,952,501		
減債基金	0		
その他	3,952,501		
その他	1,339,223		
徴収不能引当金	△22,159		
流動資産	5,599,650		
現金預金	2,560,024		
未収金	128,541		
短期貸付金	0		
基金	2,923,391		
財政調整基金	2,909,844		
減債基金	13,547		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,306		
資産合計	95,111,121	純資産合計	86,793,214
		負債及び純資産合計	95,111,121

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,310,618
業務費用	15,361,573
人件費	4,961,244
職員給与費	3,892,787
賞与等引当金繰入額	252,711
退職手当引当金繰入額	0
その他	815,746
物件費等	10,184,222
物件費	7,103,333
維持補修費	95,086
減価償却費	2,971,736
その他	14,067
その他の業務費用	216,107
支払利息	92,806
徴収不能引当金繰入額	16,186
その他	107,115
移転費用	13,949,044
補助金等	4,690,355
社会保障給付	6,277,402
他会計への繰出金	2,976,401
その他	4,887
経常収益	1,213,822
使用料及び手数料	398,186
その他	815,636
純経常行政コスト	28,096,795
臨時損失	10,832
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,832
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	9,274
資産売却益	9,274
その他	0
純行政コスト	28,098,353

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,862,570	93,199,828	△7,337,258
純行政コスト(△)	△28,098,353		△28,098,353
財源	28,997,514		28,997,514
税収等	20,156,367		20,156,367
国県等補助金	8,841,147		8,841,147
本年度差額	899,161		899,161
固定資産等の変動(内部変動)		△796,448	796,448
有形固定資産等の増加		1,056,839	△1,056,839
有形固定資産等の減少		△2,982,568	2,982,568
貸付金・基金等の増加		1,286,427	△1,286,427
貸付金・基金等の減少		△157,146	157,146
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	31,482	31,482	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	930,644	△764,966	1,695,609
本年度末純資産残高	86,793,214	92,434,862	△5,641,648

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,351,676
業務費用支出	12,402,632
人件費支出	4,989,315
物件費等支出	7,213,695
支払利息支出	92,806
その他の支出	106,816
移転費用支出	13,949,044
補助金等支出	4,690,355
社会保障給付支出	6,277,402
他会計への繰出支出	2,976,401
その他の支出	4,887
業務収入	29,882,884
税込等収入	20,039,933
国県等補助金収入	8,661,921
使用料及び手数料収入	397,568
その他の収入	783,462
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,531,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,225,374
公共施設等整備費支出	962,409
基金積立金支出	1,142,965
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	120,000
その他の支出	0
投資活動収入	501,765
国県等補助金収入	179,227
基金取崩収入	156,495
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	9,274
その他の収入	36,769
投資活動収支	△1,723,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,167,209
地方債償還支出	1,046,612
その他の支出	120,597
財務活動収入	129,000
地方債発行収入	129,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,038,209
本年度資金収支額	769,389
前年度末資金残高	1,393,437
本年度末資金残高	2,162,826
前年度末歳計外現金残高	406,617
本年度歳計外現金増減額	△9,419
本年度末歳計外現金残高	397,198
本年度末現金預金残高	2,560,024

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,202,690	680,266	20,588	64,862,367	28,635,143	1,017,994	36,227,224
土地	17,342,241	684	4,068	17,338,856	-	-	17,338,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,117,451	662,812	-	42,780,263	24,878,003	967,615	17,902,260
工作物	4,736,583	16,770	15,267	4,738,086	3,757,140	50,379	980,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,415	0	1,253	5,162	-	-	5,162
インフラ資産	103,660,432	260,769	21,836	103,899,366	56,758,028	1,770,236	47,141,337
土地	14,654,602	46,893	-	14,701,496	-	-	14,701,496
建物	108,484	1,276	-	109,760	95,370	1,595	14,390
工作物	88,724,233	182,382	19,989	88,886,625	56,662,658	1,768,641	32,223,967
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	173,113	30,218	1,847	201,485	-	-	201,485
物品	1,352,818	47,917	33,395	1,367,341	1,057,601	65,933	309,740
合計	169,215,940	988,952	75,819	170,129,074	86,450,772	2,854,163	83,678,301

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	822,538	24,337,158	4,263,483	1,935,160	24,448	48,873	4,795,563	36,227,224
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	673,632	14,337	2,965	4,238,831	17,338,856
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,619	12,932,752	3,092,647	1,258,205	10,111	-	528,926	17,902,260
工作物	17,009	830,732	56,168	3,323	-	45,908	27,806	980,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	-	-	-	-	-	5,162
インフラ資産	44,165,511	-	-	145,920	2,824,245	2,185	3,477	47,141,337
土地	14,673,862	-	-	22,379	34	2,185	3,036	14,701,496
建物	13,949	-	-	-	-	-	441	14,390
工作物	29,276,215	-	-	123,541	2,824,211	-	-	32,223,967
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	201,485	-	-	-	-	-	-	201,485
物品	-	141,416	6,156	14,457	374	4,293	143,044	309,740
合計	44,988,049	24,478,574	4,269,639	2,095,537	2,849,067	55,351	4,942,084	83,678,301

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	419,905	391,273	28,632	15,000	20%	5,726	-	
日進アシスト(株)	10,000	360,968	69,630	291,338	10,000	100%	291,338	-	
合計	13,000	780,873	460,903	319,970	25,000		297,064	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	378,373	51,402	326,971	314,595	0.1%	249	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,667,418	284,913	4,382,505	2,450,770	0.0%	376	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.0%	243	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,596,117	15,047	1,581,070	1,500,000	0.1%	1,117	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,701,842,289	2,547,939,671	153,902,618	102,364,104	0.0%	3,423	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.0%	68,734	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,748,422	674,159	2,074,263	36,744,550	0.4%	8,902	157,699	0	
合計	164,637	27,548,643,710	27,016,324,753	532,318,957	160,376,019		83,045	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,909,844	-	-	-	2,909,844	2,909,844
減債基金	13,547	-	-	-	13,547	13,547
公共施設整備基金	2,990,280	-	-	-	2,990,280	2,990,280
地域福祉基金	247,718	-	-	-	247,718	247,718
東部丘陵保全基金	32,378	-	-	-	32,378	32,378
災害対策基金	145,782	-	-	-	145,782	145,782
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
一般廃棄物処理施設等整備 基金	0	-	-	-	0	0
庁舎建設基金	301,206	-	-	-	301,206	301,206
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,355	-	-	-	34,355	34,355
南山エピック団地汚水処理事業 財政調整基金	41,265	-	-	-	41,265	41,265
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	155,759	-	-	-	155,759	155,759
合計	6,875,892	-	-	-	6,875,892	6,875,892

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	134,159	14,744
固定資産税	80,907	5,954
軽自動車税	5,671	648
入湯税	-	-
都市計画税	6,976	515
小計	227,713	21,861
その他の未収金		
民生費負担金	78	18
民生使用料	296	20
雑入	3,189	260
学校給食費徴収金	975	10
生活保護費徴収金及び返還金	1,991	248
福祉医療費返納金	48	-
高額医療費返還金	-	-
保育園給食費徴収金	44	-
児童手当返還金	50	2
放課後子ども教室参加費	81	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
小計	3,563	298
合計	231,276	22,159

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	74,484	8,249
固定資産税	46,016	3,387
軽自動車税	2,652	303
入湯税	-	-
都市計画税	4,085	301
小計	127,237	12,240
その他の未収金		
民生費負担金	21	5
民生使用料	202	14
雑入	1,017	45
学校給食費徴収金	100	1
生活保護費徴収金及び返還金	450	44
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	421	-
保育園給食費徴収金	38	-
児童手当返還金	-	-
放課後子ども教室参加費	8	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	64	2
小計	1,304	66
合計	128,541	12,306

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,891,514	714,561	4,746,285	167,449	58,700	803,651	-	-	-	115,430
一般公共事業	172,397	24,652	138,677	-	-	3,720	-	-	-	30,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,120,731	581,680	4,409,551	140,088	58,700	476,990	-	-	-	35,402
一般単独事業	200,340	51,347	42,876	27,361	-	80,075	-	-	-	50,028
その他	398,046	56,882	155,181	-	-	242,866	-	-	-	-
【特別分】	1,488,221	220,141	1,220,111	-	-	268,110	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,336,246	166,568	1,068,136	-	-	268,110	-	-	-	-
減税補てん債	151,975	53,573	151,975	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,379,735	934,702	5,966,396	167,449	58,700	1,071,761	-	-	-	115,430

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,379,735	4,275,648	2,687,269	416,818	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,379,735	934,702	880,944	838,590	792,379	721,048	2,322,577	848,603	40,892	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	280,781	252,711	280,781	-	252,711
徴収不能引当金	40,345	16,186	22,067	-	34,465
合計	321,126	268,897	302,848	-	287,175

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	南部浄化センター整備事業負担金	南部浄化センター	143,088	南部浄化センター整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	179,235	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		322,323	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	860,815	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	420,658	一部事務組合に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	120,272	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	129,676	民間保育園に対する補助
	市内巡回バス事業負担金	民間企業	131,841	市内巡回バスの運営等に対する負担
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	52,748	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	52,629	社会福祉協議会に対する補助
	シルバー人材センター運営補助金	シルバー人材センター	30,224	シルバー人材センターの運営等に対する補助
	その他		2,569,169	
	計		4,368,032	
合計		4,690,355		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	15,777,335	
		地方譲与税	226,094	
		県税交付金	2,554,560	
		地方交付税	549,606	
		その他	1,048,772	
		小計	20,156,367	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	170,938
			都道府県等支出金	17,306
			計	188,244
		経常的補助金	国庫支出金	6,735,885
			都道府県等支出金	1,917,018
			計	8,652,903
			小計	8,841,147
				合計

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,098,353	8,652,903	-	16,204,817	3,240,633
有形固定資産等の増加	1,056,839	188,244	-	868,595	-
貸付金・基金等の増加	1,286,427	-	-	1,286,427	-
その他	-	-	-	-	-
合計	30,441,619	8,841,147	0	18,359,839	3,240,633

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	574
要求払預金	2,162,252
短期投資	-
合計	2,162,826

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,803,768	3,774,162	14,412,524	3,853,641	547,042	982,012	2,937,468	29,310,618
業務費用	2,604,622	3,681,719	3,490,498	2,526,533	343,724	99,563	2,614,914	15,361,573
人件費	364,923	755,660	1,776,713	392,287	157,683	17,923	1,496,055	4,961,244
職員給与費	364,767	457,160	1,469,482	342,263	150,989	1,183	1,106,943	3,892,787
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	252,711	252,711
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	156	298,500	307,231	50,024	6,694	16,740	136,401	815,746
物件費等	2,238,189	2,848,731	1,659,212	2,133,450	186,038	81,639	1,036,963	10,184,222
物件費	572,280	1,977,412	1,541,523	2,078,571	33,006	66,606	833,935	7,103,333
維持補修費	43,341	21,020	13,528	7,737	3,688	1,348	4,423	95,086
減価償却費	1,622,091	846,790	102,034	46,774	149,240	13,431	191,377	2,971,736
その他	477	3,508	2,127	368	105	254	7,228	14,067
その他の業務費用	1,510	77,328	54,573	796	3	-	81,896	216,107
支払利息	1,506	77,291	8,948	-	-	-	5,061	92,806
徴収不能引当金繰入額	-	-	242	-	-	-	15,943	16,186
その他	5	37	45,382	796	3	-	60,892	107,115
移転費用	199,146	92,443	10,922,026	1,327,108	203,318	882,450	322,554	13,949,044
補助金等	194,949	33,374	2,440,546	625,004	201,498	882,331	312,653	4,690,355
社会保障給付	3,640	56,839	6,204,699	1,790	1,820	-	8,615	6,277,404
他会計への繰出金	-	-	2,276,180	700,221	-	-	-	2,976,401
その他	558	2,230	602	93	-	118	1,287	4,887
経常収益	86,302	443,919	330,355	190,891	3,569	2,276	156,510	1,213,822
使用料及び手数料	48,736	7,438	137,242	165,342	2,405	-	37,023	398,186
その他	37,566	436,481	193,113	25,549	1,164	2,276	119,487	815,636
純経常行政コスト	2,717,466	3,330,243	14,082,169	3,662,750	543,473	979,736	2,780,958	28,096,795
臨時損失	5,511	983	270	-	-	-	4,068	10,832
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,511	983	270	-	-	-	4,068	10,832
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	9,274	9,274
資産売却益	-	-	-	-	-	-	9,274	9,274
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
純行政コスト	2,722,977	3,331,226	14,082,439	3,662,750	543,473	979,736	2,775,752	28,098,353

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
 - 南山エピック団地汚水処理事業特別会計
 - 五色園団地汚水処理事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	1.0%
将来負担比率	－%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,063,934 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	48,139 千円 (40,682 千円)
土地	48,139 千円 (40,682 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,529,772 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,096,218 千円
将来負担額	13,251,312 千円
充当可能基金額	8,654,871 千円
特定財源見込額	4,234,841 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,488,887 千円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
289,174 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,766,278 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,810,134 千円	29,663,062 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	96,952 千円	81,197 千円
資金収支計算書	31,907,086 千円	29,744,259 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ヶ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,531,207 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	179,227 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	430,918 千円
減価償却費	▲2,971,736 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲252,711 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲16,186 千円
資産除売却損	▲10,832 千円
資産除売却益	9,274 千円
純資産変動計算書の本年度差額	899,161 千円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 30,472 千円